

【エクアドル内政・外交：2013年8月】

1. 内政

(1) ムニョス新国家企画開発庁 (SENPLADES) 長官の任命

9日、コレア大統領は、辞任したファルコニ国家企画開発庁 (SENPLADES) の後任としてパベル・ムニョス・ロペス同庁副長官を新長官として任命した。

ムニョス新長官は、カトリカ大学出身 (専門は開発社会学)。同大学及びアンダルシア国際大学 (スペイン) で博士号を取得後、2007年にSENPLADESに副長官として入庁し、一貫して国家制度の機構改革を担当してきた。

(2) コレア大統領とネボット・グアヤキル市長の対立

ア コレア大統領は、来年2月23日に実施される地方選挙を前に、これまで13年間グアヤキル市長の職に就いているネボット・グアヤキル市長を「野党右派の最後のカード」と呼び、憲法の再選規定及びグアヤキル港の将来の開発を巡り同市長と対立している。

イ 7月25日、グアヤキルの独立記念日を祝する行事に参加したコレア大統領は、「ネボット市長は国民の一部の利益しか考えておらず不平等な社会を増長させている」と批判した。一方、ネボット市長は、「市政は市民の支持を得ており、だからこそ自分 (ネボット市長) は再選を重ねている」と述べた。

ウ モラ与党国家連盟 (AP) 幹事長は、「選挙によって選ばれる全ての政治家の再選にかかる制限を撤廃するよう国会において憲法を改正するため必要な行動をとる」という内容の、コレア大統領によって署名された与党APの政治文書に署名するよう同市長に求めた。

エ しかしながら、ネボット市長は、コレア大統領によって提案された政治文書に関し、コレア大統領の行動は、自分自身を「王様」だと思い込んでいることを表しており、背景にはグアヤキル港に代わる新たな港を他の場所に作る政府計画があると述べ、同政治文書への署名を拒否した。

2. 外交

(1) ヤスニITTイニシアチブの終了

ア 15日、コレア大統領は、ヤスニITTイニシアチブの終了を発表し、国民に対しテレビ及びラジオを通じて、同イニシアチブの終了の理由を説明した。

イ 同大統領は、「現在までにヤスニITT信託基金に寄せられた資金拠出は、予定されていた金額の0.37%に過ぎない1,330万ドルに留まっている。同イニシアチブ

は、時代を先取りしたものであったが気候変動に責任を持つ者には理解されなかった。また、初期段階において、この80年で最悪の世界的な経済危機に直面した。残念ではあるが、世界の状況が同イニシアチブの成功を妨げたと言わざるを得ない。イニシアチブは、我々が求めた慈悲ではなく、気候変動に対する闘いの共同責任であった」旨述べた。

ウ 同日、コリア大統領は、(ア)外務大臣及び財務大臣に対し、ヤスニITTイニシアチブ信託基金の清算手続きを進めるため、5営業日以内に同信託基金理事会を招集すること、(イ)国会に対してヤスニ国立公園における石油採掘の許可を求めるため、経済政策調整大臣、環境大臣、法務・人権・宗務大臣及び伝統的天然資源大臣に対し、ヤスニ国立公園内における石油採掘の実現可能性について環境、技術、資金及び憲法の観点から分析した報告書を大統領府に対して5営業日以内に提出すること等を内容とする大統領令を発出した。

エ 23日、コリア大統領は憲法第407条の規定に基づき、ヤスニITT第31及び43鉱区の開発は「国家の利益」である旨承認するよう国会に求める書簡を提出した。

オ 26日、リバデネイラ国会議長は、ITT鉱区の開発は貧困削減につながると述べ、ヤスニITTイニシアチブに貢献しなかった「帝国主義」を批判した。

カ 一方、ヤスニITT鉱区の開発に反対する先住民や環境団体は、22日、憲法裁判所に対して、「あなたは43鉱区として知られるITTの埋蔵石油をエクアドル政府が開発せず永久に地中に留めることに賛成ですか」という内容の国民投票の質問案を提出した。憲法裁判所が同質問を有効と認めた場合は、国家選挙委員会(CNE)が規定する用紙に有権登録数の5%(58万4,116票)の署名を集め、180日以内にCNEに提出することにより、国民投票が可能となる。

(2)大使館・総領事館の改編

ア 17日、コリア大統領は土曜ラジオ・テレビ番組において、大使館・総領事館の改編を行い税金の無駄遣いをなくす計画を発表した。

イ エクアドル外務省が大使館・総領事の領事業務受理数と対応人数を調査したところ、過剰に職員が配置されている事実が判明したことから、現在ある48の総領事館の数を5に減少させる一方、領事館の数を8から17に、領事出張所を1から14に、領事部の数を33から43に増加させる計画を発表した。

ウ また、コリア大統領は、エクアドル大使館が設置されている国々のうち、12カ国が在エクアドル大使館を設置していないのは相互主義の観点から問題であるとし、戦略的に重要なシンガポール、オーストラリア、南アフリカを除く9カ国に設置されているエクアドル大使館については、在エクアドル大使館が開設されない限り閉鎖する考えを示した。

エ 一方、パティニーニ外相は33ヶ国あるアフリカ大陸のうちエクアドルは2つの国にしか大使館を置いていないとし、今後の関係強化のためにもこれらの国に領事館を

置く考えを明らかにした。